

行政調査新聞社
 〒350-1103 埼玉県川越市霞ヶ関東三丁目八番地十三
 TEL 049(237)5431 FAX 049(237)5432
 http://www.gyouseinews.com/
 東和銀行霞ヶ関支店 普通口座 3009607
 キョウセイチョウサシンプンシャ(行政調査新聞社)
 社主 松本州弘
 毎月一回 22日発行
 一般購読費.....1ヶ月 1万2千円
 賛助購読費.....1ヶ月 3万円
 賛助会員購読費.....1ヶ月 6万円
 特別購読費.....1ヶ月 12万円

平成25年(2013年)

行政調査新聞

5月号

行政調査新聞は、地域住民の権利を擁護し、行政と公共機関の横暴に対して断固たるメスを振るう新聞です。

国内展望

タイムリミット迫る！ 安倍政権が挑む「最後のチャンス」

拉致問題解決は不可能か？

宗教法人「最福寺」の池口

惠観法主による朝鮮総聯本部ビル落札が事実上の失敗に終わった。池口氏側は「金融機関の振り込み不能」と、暗に金融庁の妨害を匂わせ、いっぽう菅義偉官房長官は「政府の妨害は100%ない」と否定した。政府による妨害の真偽はともあれ、池口法主の「政府の許可があれば建物を総聯に貸す意思がある」との見解が、金融機関に二の足を踏ませたことは明白だろう。総聯本部ビルの落札資金を融資するにあたり、金融機関が大前提としたのは「総聯の立ち退き」であるからだ。

似たような話は昨年にもあった。2012年1月に施行された暴力団排除条例。暴力団と個人的に交際するなどと、個人的交際さえも政府当局が規制するという、法の原則に反したこの条例。だが民放連(日本民間放送連盟)は全面的に賛成の意を示した。権力の不正をチェックし「社会の木鐸」を以て自ら任じているはずの民間メディアが、

こぞって警察に全面協力する姿勢を取らざるを得ないその背後には、金融機関の「反社会的勢力の排除」、ひいてはマネーロンダリング等によるテロ資金供与の防止を謳う国際的協調がある。「社会の木鐸」の名分など、「銀行」の前にはなすすべもない、ということか。

北朝鮮は現在、世界162カ国と国交を結んでいる。わが国に大使館を置く各国のうち北朝鮮と国交を有する国あるいは国交がなくとも友好関係を維持する国(フランス等)の歴代駐日大使は、北朝鮮の国家的イベントの際、これまで朝鮮総聯本部を公式に表敬訪問してきた。総聯本部が事実上の大使館だからである。将来の日朝国交正常化後の両国の関係を勘案すれば、

日本国政府の許可の範囲内で「事実上の大使館」を維持させるべく、総聯側に貸し出すという方策は、決して間違っていない。

日朝国交正常化後に、北朝鮮が都内に新たな大使館を建設することを考えれば、「わが国の徹底した監視の下で」事実上の大使館を機能させることは、国益につながる。

だが金融機関の意向に逆らえば、国益にかなう方策であろうと潰されるのである。

「北朝鮮のミサイル発射」の不穏な空気がゴールデンウィークまで続く、今度は飯島勲内閣官房参与が5月14日から4日間、北朝鮮を訪問。北朝鮮ナンバー2の金永南最高人民会議常任委員長らとの会談を果たした。

大手メディアは一切報じていないが、飯島内閣官房参与訪朝の橋渡しをしたと目されるのは、都内・浅草橋に事務所を有する在日朝鮮人J氏(通名はY氏)。

北朝鮮・平壤海棠花(ヘダソフア)食品工場との貿易等を業務とするこの人物は、実は民主党政権時代の松原仁・元拉致担当大臣らに接触し、当時から日朝のパイプ役を申し出ていた、とされる古参の有力な日商工人という。

20億円ともいわれる巨額の官房機密費用をめぐる悪い噂が後を絶たなかったものの、今回の飯島内閣官房参与訪朝、そして北朝鮮側から金永日労働党書記、さらには金永南という超大物との会見を果たしたことで、今後の日朝関係において大きな一歩を記したことは間違いない。

日本と韓国だけが「事実上のミサイル」と報じた、人工衛星搭載ロケット発射から核攻撃予告に至るまでの北朝鮮の一連の動きとは、はたして「挑発・火遊び」なのか。テレビ芸者と化した評論家らが多用するのは「金正恩の過激な言動の目的は、若くして指導者になった彼自身が軍の支持を獲得しようとする躍起になっているためだ」というもの。まったくお話にならないレベルの「解説」がまかり通って

立ち、マスメディアで国民を反北朝鮮へと猛烈に扇動。その周囲を、もはや批判を許さぬタブーと化した「家族会」と、「拉致利権」に群がる運動家を取り巻いている。また北について報じるニュースでは「挑発」「火遊び」という言葉が平然と使われる。おおよそ他の主権国家に対し、こうした扇情的な言辭がさも当然のように、客観性・中立性を重んじられるはずのニュース番組で連呼されることにさえ、もはや無感覚になってしまっただろうだ。

北朝鮮経済は、民需経済と軍需経済で構成されている。簡単に言えば、「第一経済(民需経済)」と「第二経済(軍需経済)」にわかれ、管理体制が二元化されていることはよく知られている。そして北朝鮮の国是とは、アメリカ「帝国主義」の傀儡政権である現在の韓国(南朝鮮)を「対南赤化統一」し、朝鮮民族の自主的な国家を建設すること。つまり北朝鮮主導による韓国との武力統一が根底にある。南北融和の時代であろうとなかろうと、北朝鮮はこの国是を決して捨てない。

北朝鮮は現在も戦時下であり、「軍事力」は国是を全うし、米国を主とする「侵略勢力」から自身を守る生命線でもある。したがって北朝鮮経済にとっては「第二経済」が非常に大きなウェイトを占めてきた。故・金正日総書記時代の「先軍思想」(軍事優先思想)下において、乏しい電力や食糧、外貨が「第二経済」

北の核保有、その真の目的は「軍縮」！ 地上軍削減・人民経済活性化の鍵は アメリカによる「核保有国の認定」

たとえば日本をよく知る外国人を「知日家」と称するの

であれば、ごく少数の情報関係者を除いて、わが国に「知

朝家」は見当たらない。「反朝家」「嫌朝家」ばかりが目

立ちは、マスメディアで国民を反北朝鮮へと猛烈に扇動。その周囲を、もはや批判を許さぬタブーと化した「家族会」と、「拉致利権」に群がる運動家を取り巻いている。また北について報じるニュースでは「挑発」「火遊び」という言葉が平然と使われる。おおよそ他の主権国家に対し、こうした扇情的な言辭がさも当然のように、客観性・中立性を重んじられるはずのニュース番組で連呼されることにさえ、もはや無感覚になってしまっただろうだ。

北朝鮮は現在も戦時下であり、「軍事力」は国是を全うし、米国を主とする「侵略勢力」から自身を守る生命線でもある。したがって北朝鮮経済にとっては「第二経済」が非常に大きなウェイトを占めてきた。故・金正日総書記時代の「先軍思想」(軍事優先思想)下において、乏しい電力や食糧、外貨が「第二経済」

に集中した。
 「先軍思想」を父の遺訓とする金正恩第一書記は、むしろ国民経済の活性化に対する重要性を理解している。国民生活、つまり「第一経済」を活性化するには「第二経済」の縮小、具体的に言えば地上軍を大幅に縮小する必要があると同時に「北への侵略を試みる敵対諸外国」への抑止力も保持しなければならない。

北朝鮮が核を保有したこと、またアメリカに対し「核保有国であることを認めよ」侵略に抑止力を持つていこととを国際的に認知させよ」と主張する理由がここにある。北の核とは、軍縮であり、民需経済活性化の方策なのだ。先の朝鮮労働党中央委員会全会議（3月末）や最高人民会議（4月1日）で、経済建設と核武力の建設の両方を推進する「併進路線」を展開することを定めたのは、北朝鮮が「先軍思想」を保持しつつ、国民経済の活性化を図るため（彼らにとって）現時点における最善の方法なのである。金正恩第一書記は2月末、

北朝鮮とは、それが他国の眼にどれほどエキセントリックに映ろうとも、目的合理的であり「筋を通す」国だ。またそのエキセントリックさと

アメリカの有名バスケットボール選手であるデニス・ロッドマン氏を平壤に招いた際、ロッドマン氏に「僕だつて本当は戦争をしたくない」と述べ、また彼の帰国に際し「オバマ大統領に『電話してほしい』と伝えてくれ」と要請した、という。金正恩氏による「併進路線」が功を奏するか否かは、アメリカが北朝鮮を「核保有国」として認定し世界に告知することが、絶対必要不可欠だからである。

また、北朝鮮はこれまで自国の核保有を「朝鮮半島から核を廃絶し、ひいては世界から核をなくすため」と述べている。こうした言葉に「何を言っているのだ。核保有がなぜ核廃絶につながるのか。だから北朝鮮は意味不明の理屈で挑発を繰り返すチンピラ国家なのだ」と反応するとすれば、残念ながらそれは事実を正確に見ていないためである。過去に繰り返された、北朝鮮の核放棄をめぐる六カ国協議…。その顔ぶれを見れば、北の真意がわかる。日本と韓国を除く、アメリカ、中

は、かつて国際世論が抱いたであろう、70年前のわが国に対する感覚と似ているはずだ。満州国を認めない国際連盟を脱退した当時の日本と、核の

国、ロシアはすべて核保有国核をすでに持っている国が朝鮮半島にやってきて、北に対し核の放棄を迫る、というのが六カ国協議の骨子だ。したがって北朝鮮が言うべきことは、もはや一つしかない。「アメリカ、ロシア、中国よ。あなた方はこれまで、自ら核を大量に保有していることを前提に、我々に対し核を捨てろと迫ってきた。だが現在我々も核を持った。我々もはや、日本や韓国とは違うのだ。我々に『核を捨てろ』というのなら、あなた方も捨てなさい。」

北朝鮮の「核保有」朝鮮半島非核化」の論理を簡単に言えば、こういうことになる。また北朝鮮の主張により、米中露はNPT（核兵器不拡散条約）によって「核兵器の廃絶義務」が課せられているにもかかわらず、これを「削減義務」にすり替え、核の拡散を抑制しようとするその一方で、自らの核兵器は強化するという「大いなる欺瞞」を国際世論にあらためて認知させた。

平和利用を認めないNPTを脱退した北朝鮮は、ともにあえて世界の孤児になる道を選んだ。むしろリットン調査団派遣を自ら進んで提案したわ

ケリー米國務長官に対し「無礼千万」と怒った北朝鮮 北がアメリカに示す「最大の畏怖と敬意」

が国と、I A E Aの査察を拒否した北朝鮮との間に、国際世論の理解を求める姿勢の違いはある。だが、この「国際世論の理解」とは、極端に言えばアメリカの認知そのものであるはずだ。北朝鮮は、アメリカの意向に沿って核を放棄したりピアがその後どうなったか、あるいは原油決済通貨をユーロに変更したイラクが、その直後にどうなったかを知っている。

「アメリカが北を核保有国と認定すること」…。北朝鮮の要求はこれに尽きる。一見強硬にみえるこうした要求姿勢とは、実は北がアメリカの国力、世界的影響力に対し最大の畏怖と敬意、尊重を示したものである。アメリカに

は、かつて国際世論が抱いたであろう、70年前のわが国に対する感覚と似ているはずだ。満州国を認めない国際連盟を脱退した当時の日本と、核の

中国と「仕方なくつきあうが、本音では大嫌い」な北朝鮮 日本人が理解しない「主体思想」の本当の意味

よる「核保有国」の認定こそが、北朝鮮にとって最も大きな価値を有し、「北の抑止力」を担保する強力な根拠となる。そこには、アメリカの存在こそを最大限に評価する北朝鮮の姿勢がある。同じ核保有国であってもロシアや中国の「核保有国認定」では、何の意味もないのだ。

だからこそ「核放棄」しかいわないケリー米國務長官に対し、北朝鮮は国営放送を通じて「無礼千万」と怒った。北朝鮮が真に畏れるのは、実は日本とアメリカである。日本はその高度な技術力に対し信仰にも近い感覚を抱き、アメリカに対しては「南朝鮮（韓国）を傀儡とした米帝」と攻撃しつつも、その圧

は、かつて国際世論が抱いたであろう、70年前のわが国に対する感覚と似ているはずだ。満州国を認めない国際連盟を脱退した当時の日本と、核の

倒的な国際的影響力に畏怖している。わが国にとっての問題は、他ならぬアメリカに対し「アメリカによる核保有国認定要求」を突きつけ、わが国を含む近隣諸国に核ミサイルを向ける北朝鮮に、どう対処するのが実効的か、ということだ。経済制裁が果たして有効だろうか。親朝派だった父・安部晋太郎氏とは180度異なる。安倍首相は「北は叩かないとダメなんだ」が口癖である。だが銃器を突きつける相手に、銃を持たないこちら側が「独自の制裁措置を執りつける」これまでのわが国政府の手法は、日朝間の将来にとって、果たして実効性があるのだろうか。

最も意味のあることは「主体思想を政治的ベースとしてい」こと、それ自体にある。「人間がすべての事の主人であり、すべてを決める」…。「我々式の社会主義」の基礎である主体思想の「主体」とは、そもそも何を意味するのか、読者諸氏はお考えになったことがあるだろうか。

は、かつて国際世論が抱いたであろう、70年前のわが国に対する感覚と似ているはずだ。満州国を認めない国際連盟を脱退した当時の日本と、核の

する状況や旧来の考え方がある。その困難な状況を打ち破るために、それぞれの時代に生まれた、新しい考え方があり、身の方であり、方針であり、ときには戦略でもあるのが「〇〇主義」だ。「あるものから距離を置き、自分たちは自分たち独自のやり方で生きる」ことを意味するこの「主体」、では、北朝鮮はいつい何から距離を置き、何に對して「主体的に生きる」と宣言しているのだろうか。

「天子」中国皇帝」と近隣の諸国・諸民族のトップが結んだ「宗主国」と「朝貢国」の関係。「冊封体制」と呼ぶこの冊封体制による外交を「事大外交」と呼ぶ。朝鮮半島に生まれてきた王朝の数々（新羅・高麗・李朝など）は、各時代の「中国」に対し「小を以って大に事（つか）えてきた。儒教を国教にした李朝は、長らく明を宗主国として朝貢（事大外交）してきた。だが明は満洲族によって崩壊させられてしまった。満洲族といのは「夷狄」、簡単に言えば蛮族。宗主国だった明が、野蛮人の支配する清になってしまった。「儒教はどこへ行ってしまっ

は、かつて国際世論が抱いたであろう、70年前のわが国に対する感覚と似ているはずだ。満州国を認めない国際連盟を脱退した当時の日本と、核の

たのか」。李朝には宗主国なき喪失感が充満したが、やがて「わが国（李朝）こそが儒教を守っている唯一の国だ」という意識が高まりを見せるようになり、李朝は「小華の国」（小中華）を自認するようになる。「中華」とは文明の中心地を意味し、文明とはすなわち儒教を意味していた時代のことだ。

北朝鮮の現状を見誤るな！金正恩は全軍を完全掌握している！

一昨年（2011年）12月17日に金正日総書記が死亡し、金正恩が第一書記となった。その後北朝鮮では何度かの人事異動や昇降格が行われ、内部で対立や権力争いが起きていたのではないかと観測も出されていた。

そのわかりやすい例として崔竜海があげられる。金正日総書記死亡時には序列第18位だった崔竜海は、4カ月後に行われた中央報告大会では序列第3位と破格の昇格。肩書きも人民軍総政治局長、次帥となっていた。さらに昨年4月13日に行われた金日成主席金正日総書記の銅像除幕式では金正恩の右隣に立ち、軍のナンバー2に就いたと考えられた。

主体思想とはまず「われわれ朝鮮民主主義人民共和国」はもはや李氏朝鮮ではない。この高らかな宣言である。そして「人間がすべての物事の主人であり、すべてを決める」とは「現在のわが国（朝鮮民主主義人民共和国）においては、朝鮮人民がすべての物事の主であり、すべてを決める」のであり、もはや中華思想におもねる「事大主義」は存在せず、中国とは対等の関係にあることを明言している。

またこれは朝鮮人民の「自主的な体制選択の結果」であり、同じく自主的・主体的な選択として故・金日成主席を戴き、「革命の代を継ぐ存在」として、金正恩第一書記を戴いている、ということである。またこれは朝鮮人民の「自主的な体制選択の結果」であり、同じく自主的・主体的な選択として故・金日成主席を戴き、「革命の代を継ぐ存在」として、金正恩第一書記を戴いている、ということである。

またこれは朝鮮人民の「自主的な体制選択の結果」であり、同じく自主的・主体的な選択として故・金日成主席を戴き、「革命の代を継ぐ存在」として、金正恩第一書記を戴いている、ということである。

した。崔竜海も降格されたよう、12月17日に行われた金正日総書記追悼大会では肩書きが次帥から大将へと下がっていた。この人事を韓国情報筋は「張成沢との権力闘争に敗れた結果」とか「北朝鮮軍部に重大な内部抗争勃発」と観測していた。ところが今年（2013年）には崔竜海は再び次帥に返り咲いている。

金正日総書記没後の1年間に目まぐるしく行われた軍内部の人事異動、昇降格は何を意味しているのか。北朝鮮内部情勢に詳しい情報通は、これを以下のように解説する。「北朝鮮のナンバー1として君臨していた金正日総書記は非常に孤独な男だった。彼は31歳で中央委員に選出され、33歳で政治局委員、金日成の後継者として推戴されたが、軍とは無縁で、映画や芝居あるいは芸術に熱中する男だった。53歳のとき（1994年）に父の金日成が急逝して北朝鮮の実権を掌握したが、政治経済、思想、軍事はすべて机上のものでしかなかった。金正日は天才的な政治家ではあつたが、国内の真の姿を理解できない孤高の政治家だった。彼の下に寄せられる報告は、すべて作り話。政治、経済から農作物の収穫量、労働者の日々の思い。金正日に報告されるすべては、都合よく作られた物語だった。金正日はそれが創作物語だと理解していたが、呑み込むしかなかったのだらう。

金正日総書記没後、側近たちは以前と同じように創作物語を金正恩に報告した。ところがその報告に納得しない金正恩は、直ちに工場や農場を視察し、あるいは抜き打ちで軍部隊を視察、報告内容が不明だ。父・金正日が信頼する李英鎬（次帥）の下で10年にわたって活動し、金正恩は人民軍内部に人脈と情報網を築き上げた。

金正恩第一書記がトップに就任してからおよそ1年以上にわたって行われた大規模な人事異動は、金正恩が実権を掌握するための過程だったのだ。

容の偽りを質した。そのため虚偽報告をした軍人、官僚は軒並み降格、左遷。その結果、真実を報告する人間だけが側近として重用されるようになっていった。

金正恩第一書記がトップに就任してからおよそ1年以上にわたって行われた大規模な人事異動は、金正恩が実権を掌握するための過程だったのだ。

家が、公式交渉や協議等、正規の外交プロセスを経ずして、自国に有利な立場を形成しようとする場合、そこには必ずといっていいほど、何らかの水面下での特殊工作活動が行われる。当該国家に、あるいはターゲットの国家にとつてあるいはその両者にとつて合法であろうと非合法であろうと、そんなことは問題ではない。というか、むしろ非合法であることが前提。ターゲット国の主権侵害なんて、いわずもがなの大前提。さもなくば「工作」ではない。予測は不可能に近く、常識や一般的倫理観が通用する世界ではないのだ。「やれることは殺人だろが、拉致だろが詐欺だろが目的達成のために何でもやる」。特殊工作活動とは、まさにそういうものである。

さらにはいえば行為者にしてみれば、特殊工作活動の実行とは、確実に正義なのだ。北朝鮮にしてみれば「対南武力赤化革命による祖国統一」に供することであれば、極端な話、何をしても正義である。日本の法律をやぶり、身の危険を冒しつつ、日本人を拉致できたら、それは誇るべき熱誠者の愛国的行為であつて、後ろめたいなんで意識があらうはずもない。かつてソ連がステンレス精錬技術者をスウェーデンから拉致したのも、東ドイツが西ドイツの軍事施設を把握するために、施設付近の同民族を拉致したのも、北朝鮮が対南赤化革命の「車輪の両軸」として、韓国を後方支援する在日米軍の攪乱を準備するために78年、日本の原発地域から3カップルを拉致したのも、すべて対外特殊工作活動であり、外交の一形態である。

繰り返すが「工作」とはそういうもの。そして「外交」という問題には、正規のルール以外に、必ずこれが含まれる。わが国を含め古今東西こうしたオペレーション活動を行わなかった国家が、果たしてどれほどあるというのか。絶無であろう。外交とは、外務省の官僚たちが紳士協定に基づいて話し合うことだけでは決してない。

拉致は主権侵害。ならばその主権侵害を阻止できなかったのは、日本の防衛力にその責任がある。この論理で言えば、拉致は「国防という公共事業の大きな瑕疵」が引き起こした問題であるはずだ。したがって日本政府は拉致被害者とその家族に対し全面的に謝罪し、金銭的補償をしなければならぬ。そして海岸線の防衛を強化し、二度と工作船が日本領海に立ち入れないように、物理的排除手段を完備し、そこに法的根拠を与えなければならぬ。

だがわが国領土である竹島は、いまだに韓国の実効支配

拉致問題解決のキーパーソンは金敬姫か？

を許している。
わが国の防衛省が韓国に遠慮し、竹島を日本の「防空識別圏」に入れていないことは、防衛の論理が徹底していない

ことを端的に示す例だ。
しかしその日本政府が、北朝鮮とどう渡り合い、最終的に「落とし前」をつけるか……これは外交の論理であ

る。
この外交の論理が生み出す作戦・戦略の中には当然ながら、「日朝国交正常化」も含まれる。

金正日総書記は拉致を認め謝罪した。小泉首相はこれを受けて日朝平壤宣言に署名した。北朝鮮にとって拉致問題は「解決済み」の問題となり、次の展開、すなわち植民地支配の清算と日朝国交正常化交渉の開始が残されたことになり

が「解決済み」と口にしたのだ。これを覆すことは、できない。
拉致問題を理解し、横田めぐみさんを初めとする拉致被害者のことを理解できたのは金正日だけだった。金正日が生きている間でなければ、この問題の解決は不可能だった。タイムリミットが迫っていたことはわかっていたが、この問題に正面から挑んだ政治家は一人もいなかった。金正日が亡くなってしまった今、拉致問題を解決するには相当な困難があることを覚悟しなければならぬ。

はいかない。米国の肚は、そこにある。「拉致問題は6カ国協議の場」という縛りにより、日朝2カ国協議で拉致問題を個別に扱うことが難しくなってしまう。
ただしこの背後に、北朝鮮問題に関して米政権側が安倍首相に何らかの依頼もしくは交渉条件などを提示したのではないかとの憶測が広まっている。もしそうであれば、条件によっては2国間協議が可能かもしれない。

日本人全員が、拉致問題は解決していないと考えている。生存していると噂される横田めぐみさんを早く返せ！ その他の拉致被害者の全貌を明らかにしろ！ 日本人はみなそう考えている。しかし北朝鮮では拉致問題は解決済みなのだ。

拉致問題解決には、さらに大きな障壁がある。
今年2月末に訪米した安倍首相がオバマ大統領との会談の中で、「拉致問題は6カ国協議の場で扱う」と話し合ったことだ。米国は米朝関係が確立する前に日朝関係が修復されることを嫌い、安倍首相に釘を刺したと考えられる。かつて田中角栄が米国の頭越しに日中国交回復をやったと同じように米国の頭越しに日朝国交回復をやらせるわけに

しかし金正恩より金日成に近い人物が存在する。金日成の娘であり金正日の妹である金敬姫（66歳）である。金敬姫は現在、人民軍大将、党中央委政治局員・書記・中央委員最高人民会議第12期代議員を兼任している。金日成の長女であり、夫は「金正恩の後見人」と目される張成沢。
金敬姫の権力について、さる北朝鮮高官亡命者は「金正日の遺書や重要文書が保管されている金正日の個人書斎に立ち入ることができているのは現在、金敬姫一人」と証言するほど。韓国側は、金敬姫が長年アルコール依存症に端を発する複数の臓器疾患に苦しんでおり、健康状態はきわめて悪いと分析。

金正恩第一書記は拉致のことを知らない。
1983年（昭和58年）に生まれ13歳でスイスに渡り、17歳で帰国してからずっと軍隊生活を送ってきた金正恩は、拉致にはまったく関与していない。その実情も知らされていない。金正恩が理解しているのは「拉致問題は解決済み」ということだけである。父であり、北朝鮮の国民にとって

は現在体調が芳しくない。病名は明かされていないが、決して軽い病ではないと推測できる。残り時間は限られている。近々に拉致問題を解決するか、最低でもその糸口を掴んでおかない限り、日朝国交正常化交渉など不可能になる。東アジアの暗雲が晴れることがなくなる。
かつて平成2年（1990年）に訪朝した金丸信は、日朝国交正常化の暁には北朝鮮に5兆円の戦後賠償を支払うと密約したといった噂話が流れたことがあった。この金丸信密約話は単なる作り話だと思われるが、北朝鮮に5兆円という金額は妙に納得できる。当時もし北朝鮮に5兆円が渡ったら、北朝鮮の産業は一気に韓国を追い越した可能性もある。また当時北朝鮮に日本のカネ5兆円が渡ったら、日本の土木、建設業界は北朝鮮で巨大な事業を展開し、あるいはその後さまざまな事業展開が開け、日朝間の経済は世界を驚かすほどのものになっただろう。

金正日総書記は「拉致問題は解決済み」と宣言した。今は亡き金正日総書記のこの言葉を覆すことができる者は、金敬姫だけである。
その金敬姫が拉致問題に関してこう口にしてる。
「この問題は私が責任をもって解決します」
なんとも頼もしい言葉だが、ここにも問題がある。金敬姫は現在体調が芳しくない。病

金正恩第一書記は拉致のことを知らない。
1983年（昭和58年）に生まれ13歳でスイスに渡り、17歳で帰国してからずっと軍隊生活を送ってきた金正恩は、拉致にはまったく関与していない。その実情も知らされていない。金正恩が理解しているのは「拉致問題は解決済み」ということだけである。父であり、北朝鮮の国民にとって

は現在体調が芳しくない。病名は明かされていないが、決して軽い病ではないと推測できる。残り時間は限られている。近々に拉致問題を解決するか、最低でもその糸口を掴んでおかない限り、日朝国交正常化交渉など不可能になる。東アジアの暗雲が晴れることがなくなる。
かつて平成2年（1990年）に訪朝した金丸信は、日朝国交正常化の暁には北朝鮮に5兆円の戦後賠償を支払うと密約したといった噂話が流れたことがあった。この金丸信密約話は単なる作り話だと思われるが、北朝鮮に5兆円という金額は妙に納得できる。当時もし北朝鮮に5兆円が渡ったら、北朝鮮の産業は一気に韓国を追い越した可能性もある。また当時北朝鮮に日本のカネ5兆円が渡ったら、日本の土木、建設業界は北朝鮮で巨大な事業を展開し、あるいはその後さまざまな事業展開が開け、日朝間の経済は世界を驚かすほどのものになっただろう。

金正日総書記は「拉致問題は解決済み」と宣言した。今は亡き金正日総書記のこの言葉を覆すことができる者は、金敬姫だけである。
その金敬姫が拉致問題に関してこう口にしてる。
「この問題は私が責任をもって解決します」
なんとも頼もしい言葉だが、ここにも問題がある。金敬姫は現在体調が芳しくない。病

金正恩第一書記は拉致のことを知らない。
1983年（昭和58年）に生まれ13歳でスイスに渡り、17歳で帰国してからずっと軍隊生活を送ってきた金正恩は、拉致にはまったく関与していない。その実情も知らされていない。金正恩が理解しているのは「拉致問題は解決済み」ということだけである。父であり、北朝鮮の国民にとって

は現在体調が芳しくない。病名は明かされていないが、決して軽い病ではないと推測できる。残り時間は限られている。近々に拉致問題を解決するか、最低でもその糸口を掴んでおかない限り、日朝国交正常化交渉など不可能になる。東アジアの暗雲が晴れることがなくなる。
かつて平成2年（1990年）に訪朝した金丸信は、日朝国交正常化の暁には北朝鮮に5兆円の戦後賠償を支払うと密約したといった噂話が流れたことがあった。この金丸信密約話は単なる作り話だと思われるが、北朝鮮に5兆円という金額は妙に納得できる。当時もし北朝鮮に5兆円が渡ったら、北朝鮮の産業は一気に韓国を追い越した可能性もある。また当時北朝鮮に日本のカネ5兆円が渡ったら、日本の土木、建設業界は北朝鮮で巨大な事業を展開し、あるいはその後さまざまな事業展開が開け、日朝間の経済は世界を驚かすほどのものになっただろう。

金正日総書記は「拉致問題は解決済み」と宣言した。今は亡き金正日総書記のこの言葉を覆すことができる者は、金敬姫だけである。
その金敬姫が拉致問題に関してこう口にしてる。
「この問題は私が責任をもって解決します」
なんとも頼もしい言葉だが、ここにも問題がある。金敬姫は現在体調が芳しくない。病

金正恩第一書記は拉致のことを知らない。
1983年（昭和58年）に生まれ13歳でスイスに渡り、17歳で帰国してからずっと軍隊生活を送ってきた金正恩は、拉致にはまったく関与していない。その実情も知らされていない。金正恩が理解しているのは「拉致問題は解決済み」ということだけである。父であり、北朝鮮の国民にとって

は現在体調が芳しくない。病名は明かされていないが、決して軽い病ではないと推測できる。残り時間は限られている。近々に拉致問題を解決するか、最低でもその糸口を掴んでおかない限り、日朝国交正常化交渉など不可能になる。東アジアの暗雲が晴れることがなくなる。
かつて平成2年（1990年）に訪朝した金丸信は、日朝国交正常化の暁には北朝鮮に5兆円の戦後賠償を支払うと密約したといった噂話が流れたことがあった。この金丸信密約話は単なる作り話だと思われるが、北朝鮮に5兆円という金額は妙に納得できる。当時もし北朝鮮に5兆円が渡ったら、北朝鮮の産業は一気に韓国を追い越した可能性もある。また当時北朝鮮に日本のカネ5兆円が渡ったら、日本の土木、建設業界は北朝鮮で巨大な事業を展開し、あるいはその後さまざまな事業展開が開け、日朝間の経済は世界を驚かすほどのものになっただろう。

金正日総書記は「拉致問題は解決済み」と宣言した。今は亡き金正日総書記のこの言葉を覆すことができる者は、金敬姫だけである。
その金敬姫が拉致問題に関してこう口にしてる。
「この問題は私が責任をもって解決します」
なんとも頼もしい言葉だが、ここにも問題がある。金敬姫は現在体調が芳しくない。病

る。昨今の大手メディアに見られる扇情的な反北朝鮮報道とは相容れない。
同時に我が祖国・日本よりも北朝鮮の国益を優先させる意思などあるはずがない。
またわが国と米国の関係は、より緊密にしていかなければならず、わが国の安全保障は日米関係が鍵であると信じてる。だが「あんな狂った国は叩き潰してしまえ」などと叫ぶのは、何も考えていないことと同じである。まして「在日朝鮮人は祖国・北朝鮮に帰れ」などという排外的主張など主張とさえ認められず、唾棄すべき醜悪なヘイトスピーチと断じることにやぶさかではない。

「北朝鮮の見方・考え方」を組上に載せ、かの国の論理に従って理解を試みる作業は、将来にわたる両国の建設的関係を構築するにあたって、必要不可欠である。
そこに善悪はない。あるのはわが国にとって何が有益で何が有害か、有害なものについては、どのようにすれば有益なものに転換できるか、の可能性の追求である。相互理解や友好とは、天から降ってくるものではない。闘って勝ち取るものだからだ。
本文の拙い論旨が我が国の外交政策に責任ある人々の目に触れ、日朝間に横たわる困難な問題解決の参考になれば幸いである。■

本紙は保守を以て自ら任じ

本紙は保守を以て自ら任じ

本紙は保守を以て自ら任じ



行政調査新聞では市民の皆様からの投書、投稿を募集しています。郷土・埼玉への建設的ご意見をお待ちしております

〒350-1103 埼玉県川越市霞ヶ関東 3-8-13
行政調査新聞社
TEL 049 (237) 5431 FAX 049 (237) 5432

200万人の読者が見ています！
ビッグニュースが盛り沢山
「インターネット行政調査新聞」
<http://www.gyouseinews.com/>